

様式1

質 問 書

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

RPAツール導入及びシナリオ構築支援業務に係るプロポーザルについて、次の項目を質問します。

No.	質 問 内 容	仕様書等(頁)
1		
2		
3		

※ 表は必要に応じて追加・削除等を行ってください。

担当部署

担当者名

電話番号

Eメール

送付先 宇部市 総務部 デジタル推進課

Eメール：itu@city.ube.yamaguchi.jp

メール件名：RPAツール導入及びシナリオ構築支援業務質問書（企業名）

※質問がない場合は質問書の提出は不要です。

様式2

参加表明届

令和 年 月 日

宇部市長様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

令和5年9月29日付けで公募のあったRPAツール導入及びシナリオ構築支援業務公募型プロポーザルについて、別添のとおり関係書類を添えて参加することを表明します。

なお、実施要領に定められた参加資格要件を満たしていること及び提出書類の内容については事実に相違ないことを誓約します。

《連絡先》

担当部署	
担当者氏名	
住所	〒 ー
電話番号	
FAX番号	
電子メール	

事業者（会社）概要

（令和 年 月 日現在）

本 社	名 称	
	代表者氏名	
	所在地	
	電話・FAX	(電話) (FAX)
	URL	
	会社設立年月	
	資本金（円）	
	前年度売上額（円）	
	従業員数（人）	
	事業概要	
本業務 の担当 部門 (事業所)	名 称	
	代表者氏名	
	所在地	
	電話・FAX	(電話) (FAX)
	従業員数（人）	

※ 会社概要のパンフレットがある場合は添付してください。

※ 令和5年9月1日時点で記入してください。

様式 4

暴力団排除に関する誓約書

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

宇部市物品の調達等及び業務委託に係る指名停止措置要領別表第12号から第18号までに示す事項について、該当しないこと及び契約後において該当する行為を行わないことを誓約します。

宇部市物品の調達等及び業務委託に係る指名停止措置要領別表抜粋
(暴力団排除)

- 12 役員等又は有資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する団体（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第2条第6号に規定する者（以下「暴力団員」という。）又は暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を供給するなどして、その組織の維持・運営に協力し、若しくは関与する者（以下「暴力団準構成員」という。）であるとき。
- 13 役員等が業務に関し、不正に暴力団又は暴力団員及び暴力団準構成員（以下「暴力団関係者」という。）を使用したと認められるとき。
- 14 役員等若しくは使用人が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
- 15 役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 16 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 17 本市と締結した物品の調達等又は業務委託の契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、契約を締結したとき。
- 18 本市と締結した物品の調達等又は業務委託の契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、原材料等の購入、機械等の借入れ又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

第12号から第16号までの規定中「役員等」とあるのは「参加者、参加者の役員及びその支店又は営業所（本プロポーザルに係る契約を締結する事務所をいう。）を代表する者」と、第12号中「有資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「参加者の経営に事実上参加している者」と、第14号中「使用人」とあるのは「参加者の使用人」と読み替えるものとする。

業 務 実 績 書

商号又は名称 ()

業務名 RPAツール導入及びシナリオ構築支援業務

1	事業名称		実施年月	
	発注者		事業者の 選定方法	
	業務内容			
2	事業名称		実施年月	
	発注者		事業者の 選定方法	
	業務内容			
3	事業名称		実施年月	
	発注者		事業者の 選定方法	
	業務内容			

- ※ 平成30年4月1日以降に、国又は地方公共団体において本業務と同様の業務を履行した実績のうち、**代表的な事業を3件まで**記載してください。
- ※ 「事業者の選定方法」欄は、「一般競争入札」「プロポーザル」等を記入してください。
- ※ 「業務内容」欄は、契約金額、内容（業務範囲、実現方法等）を明記してください。
 なお、評価時の「類似する業務」の判断基準は、仕様書「4 業務内容」に提示する(1)、(2)及び(3)についての業務を実施しているものとします。
- ※ 契約書の写し等、上記実績が確認できるものを添付してください。

業務実施体制調書

会 社 名 _____

役割	氏名・役職	実務経験年数・資格	担当する業務内容
統括責任者	氏名 役職	実務経験年数 年 資格 ・ ・	
業務担当者	氏名 役職	実務経験年数 年 資格 ・ ・	
業務担当者	氏名 役職	実務経験年数 年 資格 ・ ・	
業務担当者	氏名 役職	実務経験年数 年 資格 ・ ・	

※ 配置を予定している者全員について記入してください。

※ 記入欄が不足する場合は、適宜、拡大又は追加してください。

業務責任者調書

会社名 _____

	氏名		所属・役職	業務 経験期間
				〇年〇か月
関連業務実績	No	関連業務名 (発注者)	業務概要及び当該業務における役割	
	例	〇〇業務委託 (〇〇市)	〇〇構築・運用業務にあたり、〇〇を実施 (〇年〇月～〇年〇月)	
	1			
	2			
	3			
	4			
5				

(記載等要領)

- 1 業務責任者について提出してください。(1名)
- 2 「業務経験期間」欄には、本業務公募開始日現在における業務経験期間(一月に満たない期間は切捨て)を記載してください。
- 3 「関連業務実績」欄には、業務責任者が携わった業務で、過去5年間(平成30年4月1日から令和5年3月31日までの期間)に地方公共団体等においてDX等デジタル化に関するRPA構築や運用保守等の実績又は類似業務を受注し完了した実績(再委託による実績を含む、主なもの5件以内)を記載してください。

様式8

令和 年 月 日

宇 部 市 長 様

[提出者] 所在地

会社名

代表者名

参加辞退届

RPAツール導入及びシナリオ構築支援業務に係る公募型プロポーザルに対し参加を申し込みましたが、次の理由により辞退いたします。

辞退理由

--